

1. SL 社の労働争議関連情報

※SL 社の労働争議については、情報が錯綜しており、真相がつかみにくい。11月末にプノンペン入りし、状況を検証したいと考えている。ひとまず下記に、各種の情報を紹介しておく。

①SL 社で引き続き抗議活動

10/25、工場の周辺で道路の閉鎖を行ないストライキに参加していた SL 社の労働者達が、警備員から割れたビンや石などを投げつけられ、10 人が怪我をした。カンボジアアパレル労働者組合連盟の代表 Sean Sophal 氏は、「朝の 7 時半頃、SL 工場に勤めていた 500 人ほどの労働者が、Meanchey 州の道路をブロックしたことから今回の事件は始まった」と話す。彼は SL 工場で働く 6000 人ほどの労働者を代表している。軽傷を負った労働者はクリニックに運ばれたり、自分で手当をしたりしていたという。「脚と胸と頭を軽くですが怪我をしました」と話すのは、ストライキに参加していた Yin Vanna さん。Vanna さんの話によると、警備員に向けて石やビンを投げ返す労働者達もいたようだ。SL に勤める Lim Chandara 氏は、「労働者達を被害者として見なすのは間違いであり、彼らこそが襲撃者である」と主張し、「彼らは嘘をついています、パチンコをつかって工場内に石を投げ込み、2 人の警備員を怪我させました」とも言う。もう 3 ヶ月近くも SL 社の労働者はストライキを行なっており、それにより負傷者がでたのは 2 回目となっている。警察がフン・セン首相自宅前でこのストライキを弾圧するまでに、少なくとも 10 人が負傷している。また、先月のストライキでは、工場の警備のために雇われた警察が参加者に向かって発砲し、一人が重傷を負っている。SL ガーメントの警備を担当するのはガルーダ警備社だが、フン・セン首相の妹、フン・セン・ニー氏がオーナーだという。このため、SL ガーメント自体にフン・セン首相の家族が出資しているのでは、との噂もあるという。



(写真提供: CAM photo agency)

②ステミンチェイ地区で暴動が発生、警官隊の発砲により女性1人が死亡

11/12午前、プノンペンでステミンチェイ地区で暴動が発生し、市民の女性1人が警官隊の発砲により亡くなった。暴動は労使交渉からストライキを続けている縫製工場 SL ガーメント社の工員のデモ行進に端を発した。工員は12日午前、フン・セン首相の自宅前に向けてデモ行進を計画していた。デモ行進は計画通りスタートし、ステミンチェイ地区のステミンチェイ橋付近で警官隊と衝突した。しばらく工員と警官隊がにらみ合っていたが、工員の代表者などによる演説が行われ、大きな衝突もなく解散するかに見えた。しかしそこで突然、警官隊は放水車によるデモ隊鎮圧を開始したので、これに反発した一部のデモ隊参加者や地区住民の怒りがおさまらず、警察車両を破壊し放火した。その後、態勢を整えた警官隊は、催涙弾、ゴム弾、そして実弾による暴動の鎮圧を開始した。数に勝る警官隊の反撃に、デモ隊は抵抗を続けることができず解散。ステミンチェイ寺や道路脇の商店に隠れたデモ隊は、警官隊に探し出され逮捕・連行された。この警官隊との衝突騒ぎで、デモ隊とは無関係の女性1人が警官隊の発砲で死亡し、数人が怪我をした。

このステミンチェイ地区では、国民議会選挙投票日にも、一部の住民による暴動が発生しており、SL ガーメント社のデモ隊とは別の不満が政府・行政に対して溜まっていた。今回の SL ガーメント社のデモ隊は、フン・セン首相の自宅前への行進を目的としており、警官隊と衝突することは、本来、彼らの目的ではない。暴動にどの程度、SL ガーメント社のデモ隊が関わっていたのかはわかっていない。

③ILO、声明発表

11/12、カンボジアの首都プノンペンで、賃金引き上げなどを求め抗議デモをしていた縫製工場の労働者と警官隊が衝突し、双方 20 人以上が負傷、巻き添えで1人が死亡した事件で、国際労働機関(ILO)は、「2度と同じ事件を起こさないよう、治安当局、労働者側は自制するよう求める」との声明を発表した。国際労働機関(ILO)は、カンボジア国内企業、特に縫製業の労働法規の順守状況について、児童労働や労働条件違反を査察している。カンボジア縫製業の輸出先である米国や欧州では、労働者を搾取して安い製品を作っているとの批判があるためだ。

2. 拘束中の Sabrina 社の労働者が釈放

10/21、Kampong Speu 州の Sabrina 社で起こっていた暴動事件より、拘束されていた 8 人の労働組合員が解放された。州裁判所の裁判員である Cheum Rithy 氏は、その理由として、彼等がすでに十分すぎる程の時間拘束されていたこと、そして原告が賠償金支払いの要求を取り下げたことを挙げた。しかし「8 人は、暴動を引き起こし工場の備品を破壊したとして責任を問われることになる。もしまた何か問題を起こしたら、再び拘留します」と話している。FTU の Chea Mony 氏は、組合員の解放に関して自分たちの手柄であることを強調し、「縫製労働者達に対して、明日のカンボジア救国党の活動に加わり抗議活動を行うようにと促す発言をしたからだ」、とする。「救国党に加わって、メンバーの解放や最低賃金 150 ドルの実現を要求するように、労働者達に訴えかけたのです。それを知った裁判所は、もちろん組合員達の解放を決定しました」と話す。今回解放された組合員達が参加していたのは、5 月から 7 月初旬にかけて行われた Sabrina 社でのストライキである。Sabrina 社は、Nike などのビッグブランドからスポーツウェア類を受注していた。FTU メンバーはその場でライバルであるカンボジアアパレル労働者組合連盟と衝突を起こしており、何人かが負傷していた。

3. USA Fully Field garment 社にて抗議活動

10/28、Meanchey 州にある USA Fully Field 縫製工場で、工場閉鎖という名目で、およそ 400 人の労働者に対して年功ボーナスが支払われたことが判明した。しかし実際、この工場は閉鎖していない。労働者達は、ボーナスが支払われないまま工場が閉鎖されてしまうことを恐れて、先週ストライキを行っていた。しかし工場の代表は、「工場を閉鎖する予定はなく、同じ名前、同じオーナーのもとでこれからも経営を続けていくつもりです。ただ、11/01より新しい契約が適用されるだけです。新しいジェネラルマネージャーを迎えるに当たって新たな契約が必要となっただけです」と話している。

労働者代表の Soy Nakri さんは、「それは長期契約を行っていた前回の契約を終了させるということであり、その代償として年功ボーナス 650 ドルが支払われるということだろう。しかし 10 年以上働いている労働者がここには 22 人在職しています。彼らは契約終了にあたって年功ボーナス以外にも何らかの補償金を受取る権利があります」、と主張する。

ACILS の Dave Welsh 氏は、労働法において、コントラクトを一旦解消するために新しくマネージャーを迎えることは、まったくもって違法であると述べ、「労働法に関して最低限の知識が、交渉には必要とされます。しかし今回のケース、正直に言って労働者達にはあまり知識がないように思えます」と話す。

4. 10/31、労働者向けのホットライン相談室が開設

国連と Better Factories Cambodia(BFC)によって開設されたホットラインが、カンボジアの縫製業に携わる労働者達のなかでだんだんと利用者が増加している。クメール語の Kamako Chhnoeum(英語では”outstanding worker”の意)という

名前をつけられたそのホットラインは、賃金、健康、安全性の3つの分野に関する労働者からの質問に対応するために、2ヶ月前に開設されたものだ。

労働者が質問に対する答えを得る一方で、BFCは逆に彼等からの情報を得ることができる。ホットラインは8397でダイヤルでき、通信会社は Smart か Cellcard のネットワークで接続した場合は無料だという。また、電話のみでなく匿名でメッセージを送信することもできる。BFCの技術アドバイザーである Jill Tucker氏は、「これまでのように面と向かい合って話しをする方法とは違い、ホットラインを利用した今回の窓口は、携帯電話の普及率が高くなってきているので、労働者の今を知る事ができ、とても画期的だ」と話す。9/01から10/28までの集計では、衣類、履物の製造に携わっているおよそ3245人の労働者が電話をかけてきている。Jill Tucker氏は、「出だしとしては好調だ。これからはラジオやポスターなどを通じた広報活動を行ない、もっと数値を上げていきたい。これまでに、労働者のうち76%が産休制度を知っており、また37パーセントは、防災訓練はただの時間の無駄だとみなしているということが分かった」と話した。

Cambodia Federation of Unionsの代表 Rong Chhun氏は、「労働法に関する知識を労働者達に植え付けることは、争議などを行ううえでも役に立ってくるでしょう」と話す。BFCが立ち上げるデジタル戦略はこれが初めてではなく、9月にも工場オーナーをターゲットとしたスマートフォンのアプリを作成しているようだ。

5. 縫製業の輸出、上向き



不安定な政治が経済にも影響を与えるとの見通しがなされていたが、今年9ヶ月が終わった時点で、昨年の数字との比較を行なったところ、カンボジアの縫製分野での輸出はいまだ増加を続けていることがわかった。カンボジアの衣料や靴類の輸出は、今年に入ってから9ヶ月間でおよそ41億ドルもの額に上り、これは2012年の同時期34.4億ドルと比べると22%アップだという。GMACによると、カンボジアの縫製業や織物類を輸出する最も大きなマーケットとなっているのはア

メリカだ。アメリカの輸入量はこの9ヶ月で12.1億ドルに上り、全輸出額の30%を占めることとなる。アメリカに続いてヨーロッパ、カナダ、そして日本だ。

しかしカンボジア縫製業協会(GMAC)の発表によると、輸出量が増えたにも関わらず、労働者のストライキやデモのせいで、縫製工場の利益は苦しい状況に追い込まれているという。争いの一つの原因でもある国民選挙が7月に行われてからは、野党やその支持者がなにか騒ぎを起こすつもりだとの噂が流されるようになった。巻き込まれるのを恐れた縫製業の労働者達は選挙のため帰郷した後、工場に戻ってこない者もいた。

本当の騒ぎは、労働者達が賃上げを求めたり、経営者への不満をぶつけたりするためのデモ活動となって現れた。例えば、いま起こっているなかで最も大規模なストライキはSL縫製工場におけるストライキだ。8月12日に最初のストライキが起こって以来、会社にとっては100万ドル以上の損害が生まれている。海外ブランドのH&MやGAPはSL工場への発注を減らし、リーバイスはすでに8月から取引を中止している。しかし、カンボジアアパレル労働者組合連盟の代表であるAth Thorn氏は、「労働者達の反発だけが工場の利益低下の原因とはいえない。彼等の行動は、利益にそんな打撃を与えるほどのものではない」と、GMACの主張に反論し、「輸出量が増加し縫製業が活発化しているのはひとえに労働者達の労働時間が増え生産性が上がったからです。雇用主から労働者への賃金は確かに上がっていますが、それと同時に生産量も増加しているはずですよ」と話している。

6. 故ノルドム・シハヌーク前国王の銅像が完成

10/15の朝に行われた式典のなかで、ノルドム・シハモニ国王と与党の代表者達が、完成したばかりの故シハヌーク王の銅像に花を捧げた。この銅像は、1年前にこの世を去ったシハヌーク国王のために作られたものだ。独立記念塔の、ちょうど西側に建てられている。

およそ500人の政府職員が式典に参加しており、その群集の前で姿を現したフン・セン首相は「シハヌーク国王は、カンボジア人に政治的安定、そして国家統一といった希望を与えてくれました。国王が残してくださった道



に続くよう、私達は最大限に努力してきましたし、これからも努力するつもりです」と話し、フン・セン首相はスピーチの中で、1953年、フランスからの独立を達成したことについて故シハヌークを称えた。

しかし、カンボジア救国党のスポークスマンのMu Sochua氏は、「カンボジア救国党は、王家に関わる6人に対して、式典に出席させて欲しいとのリクエストを送ったが、政府から救国党が受け取った封筒に入っていたのは式典のプログ

ラム表のみで、出席の許可証は同封されていなかった。また、同日に再度、救国党のもとへ”公式式典が終了するまで、救国党は勝手に式典をしてはならない”、という内容のメッセージが送られてきた。完全に侮辱しています。銅像を取り囲む警察官達の姿に、心底ゾッとすると同時に悲しくもあります」と語った。救国党は、銅像を前に前国王の追悼式典を行う予定でいるが、まだ開催日のめどは立っていない様子。

7. 世界遺産をめぐる国境紛争訴訟、カンボジアが勝訴

11/11、国際司法裁判所(ICJ、オランダ・ハーグ)は、タイとカンボジアの国境紛争訴訟判決で、タイ国境沿いの高台にあるカンボジアの世界遺産、プレアピヒヤ寺院遺跡の周辺一帯はカンボジア領だと判断を下した。カンボジア領は寺院の周囲のごく一部だとするタイの主張は退けた。ICJは1962年、寺院はカンボジア領内にあると認定。タイに寺院周辺のカンボジア領から部隊を撤退させるよう命じたが、どこまでがカンボジア領かをめぐり対立が続いていた。11日の判決は「カンボジアは(寺院がある)高台の全ての土地に対して主権を有する」と判断。タイが部隊を撤退させる義務を負うのも、寺院周辺一帯だと指摘した。紛争は2008年、寺院が世界遺産に登録されたのを機に再燃。11年には両国軍が衝突、死傷者も出たため、カンボジアが提訴した。ICJは11年、軍事衝突を避けるためタイとカンボジアの双方に部隊の撤退を命令。その上で、寺院周辺の帰属に関する審理を続けていた。訴訟では計約4・6平方キロの土地の領有が争われたが、ICJが帰属を示したのは寺院周辺だけ。寺院からやや離れた地域は今回の訴訟の対象外として、判断が見送られた。タイとカンボジアが国境画定を求めて再び提訴すれば、ICJは残りの帰属も判断する可能性がある。

8. 最近の外資の状況 進出状況

☆中国の寧波熱電、シアヌークビルの工業団地に発電施設

中国の寧波熱電(浙江省寧波市)は、カンボジアの工業団地「シアヌーク港経済特区」に発電プラントを建設する方針。団地内にパイプラインを建設し、進出企業に暖房・冷房・電力を供給する計画。投資総額は1667万米ドルを見込む。

☆マレーシア建設ムヒバ、空港拡張・改修事業を受注

11/07、マレーシアの建設会社ムヒバ・エンジニアリングは、仏ビンシ・コンストラクション・グランズ・プロジェクトとの共同事業体を通じて、カンボジアのプノンペンとシェムリアップ両空港ターミナルの拡張・改修事業を受注したと発表した。受注額は2億7600万リンギ。

★マレーシアのホワンDBS、傘下のカンボジア商銀を売却

11/08、マレーシアの金融会社ホワンDBSマレーシアは、カンボジアの商業銀行子会社ホワンDBSコマーシャル・バンクとその子会社ホワンDBSセキュリティーズ・カンボジアを売却すると発表した。シンガポールの金融大手フィリップキャピタルグループの傘下企業フィリップMFIsに計4000万ドル(1億2747万リンギ)で売却する。

☆日揮、病院事業開始

11/12、プラント大手の日揮がカンボジアのプノンペンで病院事業を、2015年にも始めることが明らかになった。日揮はエネルギー関連のプラント建設に強いが、国内で250件以上の病院を設計・建設している。病院の建設など総事業費は40億円程度となる見通し。病院大手の北原国際病院(東京都八王子市)も協力する。

☆オリックス、カンボジア最大手商銀に資本参加

11/13、オリックスは、カンボジアの最大手商業銀行のアクレダ銀行(ACLEDA BANK、本社プノンペン)に資本参加すると発表した。投資額は50数億円になる見込み。オリックスのカンボジア進出は初めて。アクレダは1993年に零細企業の発展などを狙ってマイクロファイナンスに特化したNGOとして発足。2000年に銀行に改組、この際欧米や香港の金融機関の資本参加を受け入れている。

☆三井住友銀、「プノンペン経済特別区」と協力覚書

11/15、三井住友銀行は、カンボジアで日系企業が集積している、首都プノンペン市内の「プノンペン経済特別区」運営事業者との間で日系企業誘致に関する協力の覚書を結んだ、と発表した。同行によると、10月末現在、同特別区には外資系63社が進出し、30社強を日系企業が占めている。

☆デンソーがプノンペン経済特区へ本格的に進出

10/29、自動車部品製造のデンソーは、今年6月よりプノンペンの経済特区に工場を借りていたが、また新しく工場を建設することにより、遂にオペレーションを拡大することを発表した。統括マネージャーのSeng Chanthy氏は、工場の土地が10ヘクタール、必要な投資額が1000万ドル、工事着工は2015年、といった内容を発表した。「6月から工場は稼働し、質のよい製品をつくってタイのデンソーへ輸出してきました。新しく建設予定の工場では、また別の製品を生産する予定です」と話す。6月より、デンソーカンボジアは点火装置に必要となってくるセンサーの部品を生産している。出来上がった製品はデンソータイランドに送られ、より大きな自動車パーツの組み立てに使用されていた。

デンソーカンボジアは、日本を拠点とし、世界でも先駆けた技術の自動車部品を製造しているデンソーの子会社である。カンボジアだけではなく世界中に200もの子会社を所有し、35ヶ国に支部を設置している。

☆香港のローズウッドホテル、プノンペン進出

11/18、香港の新世界発展(ニューワールド・デベロップメント)グループで、超高級ホテル「ローズウッド」などを展開する瑰麗酒店集団(ローズウッド・ホテルグループ)がカンボジアに進出すると発表。新ホテルは首都プノンペンの中心部にある高層ビル、バタナックキャピタルタワー1に入居し、客室数は148室。レストランやスパ、プールなども併設する予定。

以上